

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同 基 準 日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ 信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。 ※電話 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) ※インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 方 法	電子公告(当社ホームページ http://www.ikko-corp.co.jp/ に掲載いたします)。なお、事故その他やむを得ない事由により、 電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載し て行います。

URL <http://www.ikko-corp.co.jp/>

イッコー

検 索

検索エンジンからも当社ホームページをご覧いただけます。



この冊子は環境に優しい大豆インキを使用しています。

R100

古紙/リサイクル配合率100%再生紙を使用しています。



IKKO IR

第31期中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



IKKO

株式会社 イッコー

証券コード：8508

企業理念

行動理念

私たちは相互の「ありがとう」を実現するため

- ・「透明性」
- ・「迅速性」
- ・「信頼性」

を念頭に行動いたします。

フィナンシャルサービスを通じて、
お客さまと「ありがとう」をわかち合い、
“豊かな経済”の発展に貢献する

透明性

迅速性

信頼性

目次

企業理念・行動理念…………… 1
ごあいさつ…………… 2
事業の概況…………… 3

法改正への対応…………… 4
中間連結財務諸表…………… 5
中間個別財務諸表…………… 7

株式の状況…………… 9
会社概要・役員・
アンケート結果…………… 10

ごあいさつ

株主ならびに投資家の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第31期中間期（平成18年4月1日より平成18年9月30日まで）の中間報告書IKKO・IR（イッコー・アイアール）をお届けするに際し、まず、平成18年11月14日に大阪証券取引所を通じて報告させていただきました一部社員の不祥事についてお詫び申し上げます。

昨今の企業経営を概観いたしますと、特にコンプライアンス経営が社会的に要請されるなか、当社におきましてもコンプライアンスの重要性を認識し、法令遵守を経営の基本としているなかでこのような事件が発生したことにつきましては、痛切に反省いたしております。株主の皆さまをはじめとし、多くのステークホルダーの方々にご迷惑やご心配をお掛けする結果となりましたことを、重ねて深くお詫び申し上げます。

この度の事態を役職員全員が厳粛に受け止め、再発防止のため ①倫理観の醸成及びコンプライアンス研修の充実・強化 ②内部牽制機能の強化 ③内部通報制度の充実 ④事務取扱ルールの再徹底 ⑤人事ローテーションの活性化など、さらなる徹底を行い、社内におけるコンプライアンス体制の一層の強化を図っていく所存でございます。

今後このようなことが発生することが無きよう、信頼回復に努めてまいります。

株主ならびに投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長

岡本 隆男

事業の概況

企業集団の事業の経過及び成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の回復に加え、個人消費の回復が企業業績を押し上げ、緩やかな景気拡大が続けております。

しかしながら、当業界におきましては、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息返還請求の増加や出資法の上限金利引下げを含めた関連法規の大幅な改正がなされることとなるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当企業集団は有担保貸付の推進と保証業務の推進など、販売チャネルの多様化にも積極的に努めてまいりました。有担保貸付では、平成18年2月に全国保証株式会社の子会社であった株式会社野村エステート・ファイナンスを当社の子会社とするとともに、営業推進部を中心とした不動産担保貸付の推進、診療報酬債権担保貸付の取扱い開始等により、当中間連結会計期間末における有担保貸付残高は20,895百万円（前年同期比483.5%増）となりました。保証業務では、株式会社西京銀行との保証業務提携、全日信販株式会社の事業法人に対する保証業務の承継に続き、平成18年8月に日本振興銀行株式会社と保証業務提携を行った結果、当中間連結会計期間末における保証債務残高は1,447百万円（前年同期比772.1%増）となりました。

また、平成18年6月に日本振興銀行株式会社の普通株式3,100株、総額465百万円の募集株式を引き受けるとともに、日本振興銀行株式会社ならびに全国保証株式会社を割当先とし、当社普通株式2,520,000株、総額798百万円の第三者割当による募集株式の発行を行い、日本振興銀行株式会社との提携

関係強化、親会社である全国保証株式会社の出資比率の維持を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における当企業集団の融資残高は、商業手形におきましては2,507百万円（前年同期比37.1%増）、営業貸付金におきましては30,272百万円（前年同期比119.5%増）、長期営業債権におきましては153百万円（前年同期比66.4%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は32,933百万円（前年同期比104.8%増）と前中間連結会計期間末より16,856百万円の増加となりました。これには、前連結会計年度において連結子会社となった株式会社野村エステート・ファイナンス及び当中間連結会計期間において連結の範囲に含めた債権流動化に係る匿名組合1社の融資残高15,938百万円が含まれております。

また、収益面におきましては、営業収益は2,527百万円（前年同期比60.8%増）、営業利益は394百万円（前年同期比485.4%増）、経常利益は374百万円（前年同期比414.3%増）となりましたが、最近の利息返還請求動向を踏まえ、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い引当金の見積方法を変更しており、当中間連結会計期間の期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と従来の見積方法に基づく引当金計上額との差額546百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上したことにより、中間純損失は403百万円（前年同期は中間純利益122百万円）となりました。

法改正への対応

上限金利引下げに対する取り組み

貸金業界を取り巻く環境は、多重債務者問題を背景とした法規制見直し議論の進展により大きく変化しつつあります。

平成18年1月13日及び19日の最高裁判決により、みなし弁済の認定要件が厳格化され、出資法の上限金利引下げを含めた関連法規の大幅な改正がなされることとなりました。このため、銀行などの金融機関、信販・リース会社、消費者金融、事業者金融の全業態が同一の上限金利のなかで競合する状況となり、今後は、競争が一層激化していくものと考えております。

当社といたしましては、上限金利の引下げをビジネスチャンスと捉え、新たな需要を創造する新商品の開発と販売チャネルの拡充による営業力の強化に努めてまいります。今まで培ってきたノウハウを活かし、経済環境や顧客ニーズの変化に即応した営業活動を行うとともに、審査におけるスコアリングシステムの拡充を図り、与信管理の厳格運用、与信判断におけるスピード化にも努め、訪問営業推進によるヒアリングを重視し、貸出債権の良質化と過剰貸付の防止に努めております。

事業領域の拡充への取り組み

当社では、事業者金融部門においてももう一つの柱を構築すべく、主として不動産業者に対し不動産担保事業資金融資を行っている株式会社野村エステート・ファイナンスを平成18年2月に子会社化いたしました。これは、低金利での事業資金融資で実績のある同社を傘下とすることで、商工ローンに次ぐ新たな事業部門の構築を行うことにより、シナジー効果を発揮し企業

価値の向上を図るものであります。

また、株式会社西京銀行との保証業務提携、全日信販株式会社の事業法人に対する保証業務の承継に続き、平成18年8月には、日本振興銀行株式会社との保証業務提携を開始いたしました。

今後につきましても、中小企業及び個人事業主への事業性資金の融資に加え、事業法人に対する信用保証業務や金融事業に関する業務提携、事業再生プランなどの事業も積極的に推進することにより、フィナンシャルサービスを提供する金融会社としての基盤確立を図っていく所存でございます。

全国保証グループの事業者金融部門の中核を担う企業として、グループ内の連携強化による競争力の向上に注力し、企業価値の向上を図るとともに、皆さまからより信頼される企業となるよう情報開示に努め、透明性の高い経営を目指してまいります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

期 別	当中間期	前中間期	前 期
科 目	(H18.9.30現在)	(H17.9.30現在)	(H18.3.31現在)
(資産の部)			
流動資産	37,036	19,457	26,148
現金及び預金	4,949	4,261	4,109
商業手形	2,507	1,828	1,890
※1 営業貸付金	30,272	13,790	20,735
その他	316	819	326
貸倒引当金	△ 1,008	△ 1,242	△ 914
固定資産	2,292	1,416	2,037
(有形固定資産)	(325)	(363)	(355)
(無形固定資産)	(797)	(41)	(859)
(投資その他の資産)	(1,170)	(1,011)	(822)
投資有価証券	616	180	188
長期営業債権	153	458	209
その他	476	578	517
貸倒引当金	△ 77	△ 204	△ 92
資 産 合 計	39,329	20,873	28,186

(注) 1. 前期・前中間期の資本の部は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に合わせて純資産の部に組替表示しております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 証書貸付及び不動産担保貸付が増加し、また、債権流動化に係る匿名組合1社を連結の範囲に含めたことに伴い、前期末に比べ9,536百万円増加しております。なお、匿名組合を連結の範囲に含めたことに伴う融資残高の増加は6,238百万円であります。

※2 融資残高増加及び匿名組合を連結の範囲に含めたことに伴い、前期末に比べ借入金残高が7,006百万円増加しております。なお、匿名組合を連結の範囲に含めたことに伴う借入金残高の増加は5,550百万円であります。

(単位:百万円)

期 別	当中間期	前中間期	前 期
科 目	(H18.9.30現在)	(H17.9.30現在)	(H18.3.31現在)
(負債の部)			
流動負債	15,474	3,718	9,839
割引手形	608	720	707
※2 短期借入金	575	620	955
※3 関係会社短期借入金	7,900	—	5,300
※2 一年以内返済予定長期借入金	5,467	1,624	1,974
※4 利息返還損失引当金	148	—	83
その他	774	753	819
固定負債	13,474	8,225	9,137
※2 長期借入金	12,443	7,565	8,549
※4 利息返還損失引当金	467	—	—
債務保証損失引当金	342	—	351
デリバティブ債務	—	405	—
その他	221	254	236
負 債 合 計	28,948	11,944	18,977
(純資産の部)			
株主資本	9,154	8,865	8,913
※5 資本金	4,392	3,992	3,992
※5 資本剰余金	4,095	3,697	3,697
利益剰余金	737	1,247	1,295
自己株式	△ 72	△ 72	△ 72
評価・換算差額等	39	63	63
※6 少数株主持分	1,187	—	231
純 資 産 合 計	10,380	8,929	9,209
負 債 純 資 産 合 計	39,329	20,873	28,186

※3 親会社である全国保証株式会社からの借入金であります。

※4 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息返還請求に備えた引当金であります。

※5 平成18年6月6日に全国保証株式会社及び日本振興銀行株式会社へ第三者割当による募集株式の発行を実施しております。(当社普通株式2,520千株 総額798百万円)

※6 匿名組合を連結の範囲に含めたことに伴い、前期末に比べ955百万円増加しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別	当中間期	前中間期	前 期
科 目	(H18.4.1~H18.9.30)	(H17.4.1~H17.9.30)	(H17.4.1~H18.3.31)
※1 営 業 収 益	2,527	1,571	3,372
※2 営 業 費 用	569	124	370
営 業 総 利 益	1,957	1,447	3,001
販売費及び一般管理費	1,563	1,380	2,873
営 業 利 益	394	67	127
営 業 外 収 益	3	7	15
営 業 外 費 用	23	2	7
経 常 利 益	374	72	136
特 別 利 益	17	46	54
※3 特 別 損 失	563	38	45
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△ 171	80	144
法人税、住民税及び事業税	121	10	20
過年度法人税、住民税及び事業税	21	—	—
法人税等調整額	△ 0	△ 52	△ 47
少 数 株 主 利 益	88	—	—
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△ 403	122	171

中間連結株主資本等変動計算書 (H18.4.1~H18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	3,992	3,697	1,295	△ 72	8,913	63	231	9,209
※ 中間連結会計期間中の変動額	400	398			798			798
※ 新 株 の 発 行			△ 125		△ 125			△ 125
※ 剰 余 金 の 配 当			△ 20		△ 20			△ 20
※ 役 員 賞 与			△ 403		△ 403			△ 403
※ 中 間 純 損 失			△ 9		△ 9			△ 9
※ 新 規 連 結 に 伴 う 利益剰余金の減少高								
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 24	955	930
中間連結会計期間中の変 動 額 合 計	400	398	△ 558	—	240	△ 24	955	1,171
平成18年9月30日残高	4,392	4,095	737	△ 72	9,154	39	1,187	10,380

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当中間期	前中間期	前 期
科 目	(H18.4.1~H18.9.30)	(H17.4.1~H17.9.30)	(H17.4.1~H18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,064	△ 1,264	△ 1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 450	52	△ 891
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,620	1,177	1,634
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	105	△ 34	△ 438
現金及び現金同等物の期首残高	2,055	2,493	2,493
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,196	2,459	2,055

※1 平成18年2月に子会社とした株式会社野村エステート・ファイナンスの収益が寄与したこと、また、株式会社マスワークで営んでいる中古住宅の販売が堅調に推移し、前中間期に比べ955百万円増加しております。

※2 株式会社野村エステート・ファイナンスを子会社としたこと及び債権流動化に係る匿名組合1社を連結の範囲に含めたことにより借入利息等が増加し、また、株式会社マスワークの不動産業に係る売上原価が増加したことにより、前中間期に比べ445百万円増加しております。

※3 当中間期において、最近の利息返還請求動向を踏まえ、日本公認会計士協会から当該引当金に係る厳格な取扱いが公表されたことに伴い引当金の見積方法を変更しております。期首時点における変更後の見積方法による計上額と従来の見積方法による計上額との差額546百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

期 別	当中間期	前中間期	前 期
科 目	(H18.9.30現在)	(H17.9.30現在)	(H18.3.31現在)
(資産の部)			
流動資産	20,689	19,448	19,057
現金及び預金	4,574	4,246	3,998
※1 商業手形	2,507	1,828	1,890
※2 営業貸付金	14,333	13,790	13,749
その他	282	825	332
貸倒引当金	△ 1,008	△ 1,242	△ 914
固定資産	2,497	1,408	2,194
(有形固定資産)	(208)	(226)	(236)
(無形固定資産)	(35)	(41)	(38)
(投資その他の資産)	(2,253)	(1,141)	(1,919)
投資有価証券	605	180	184
関係会社株式	1,023	—	1,023
長期営業債権	153	368	209
その他	943	1,147	987
貸倒引当金	△ 472	△ 554	△ 485
資 産 合 計	23,186	20,857	21,251

(注) 1. 前期・前中間期の資本の部は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に合わせて純資産の部に組替表示しております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 商業手形割引を推進したことにより、前期末に比べ616百万円増加しております。

※2 証書貸付及び不動産担保貸付が増加し、前期末に比べ583百万円増加しております。

(単位:百万円)

期 別	当中間期	前中間期	前 期
科 目	(H18.9.30現在)	(H17.9.30現在)	(H18.3.31現在)
(負債の部)			
流動負債	5,487	3,717	3,953
割引手形	608	720	707
※3 短期借入金	575	620	555
※4 関係会社短期借入金	500	—	—
※3 一年以内返済予定長期借入金	3,066	1,624	1,974
※5 利息返還損失引当金	148	—	83
その他	588	752	633
固定負債	8,521	8,225	8,336
※3 長期借入金	7,493	7,565	7,749
※5 利息返還損失引当金	467	—	—
債務保証損失引当金	342	—	351
デリバティブ債務	—	405	—
その他	219	254	234
負 債 合 計	14,009	11,943	12,289
(純資産の部)			
株主資本	9,137	8,850	8,898
※6 資本金	4,392	3,992	3,992
※6 資本剰余金	4,095	3,697	3,697
利益剰余金	720	1,232	1,280
自己株式	△ 72	△ 72	△ 72
評価・換算差額等	39	63	63
純 資 産 合 計	9,176	8,914	8,962
負 債 純 資 産 合 計	23,186	20,857	21,251

※3 融資残高増加に伴うものであり、前期末に比べ借入金残高が855百万円増加しております。

※4 親会社である全国保証株式会社からの借入金であります。

※5 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息返還請求に備えた引当金であります。

※6 平成18年6月6日に全国保証株式会社及び日本振興銀行株式会社へ第三者割当による募集株式の発行を実施しております。(当社普通株式2,520千株 総額798百万円)

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別	当中間期	前中間期	前 期
科 目	(H18.4.1~H18.9.30)	(H17.4.1~H17.9.30)	(H17.4.1~H18.3.31)
※1 営業収益	1,626	1,567	3,235
営業費用	163	124	268
営業総利益	1,462	1,443	2,966
販売費及び一般管理費	1,325	1,379	2,854
営業利益	136	64	111
営業外収益	12	7	15
営業外費用	23	2	7
経常利益	125	69	119
特別利益	17	46	61
※2 特別損失	553	31	31
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△ 410	85	148
法人税、住民税及び事業税	10	10	20
法人税等調整額	—	△ 52	△ 47
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△ 421	127	175

※1 融資残高及び不動産担保貸付に係る受取手数料の増加に伴い、前中間期に比べ58百万円増加しております。

※2 当中間期において、最近の利息返還請求動向を踏まえ、日本公認会計士協会から当該引当金に係る厳格な取扱いが公表されたことに伴い引当金の見積方法を変更しております。期首時点における変更後の見積方法による計上額と従来の見積方法による計上額との差額546百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

中間株主資本等変動計算書

(H18.4.1~H18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	3,992	3,697	116	850	314	△ 72	8,898	63	8,962
中間会計期間中の変動額									
※ 新株の発行	400	398					798		798
※ 剰余金の配当					△ 125		△ 125		△ 125
役員賞与					△ 13		△ 13		△ 13
中間純損失					△ 421		△ 421		△ 421
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								△ 24	△ 24
中間会計期間中の 変動額合計	400	398	—	—	△ 559	—	239	△ 24	214
平成18年9月30日残高	4,392	4,095	116	850	△ 245	△ 72	9,137	39	9,176

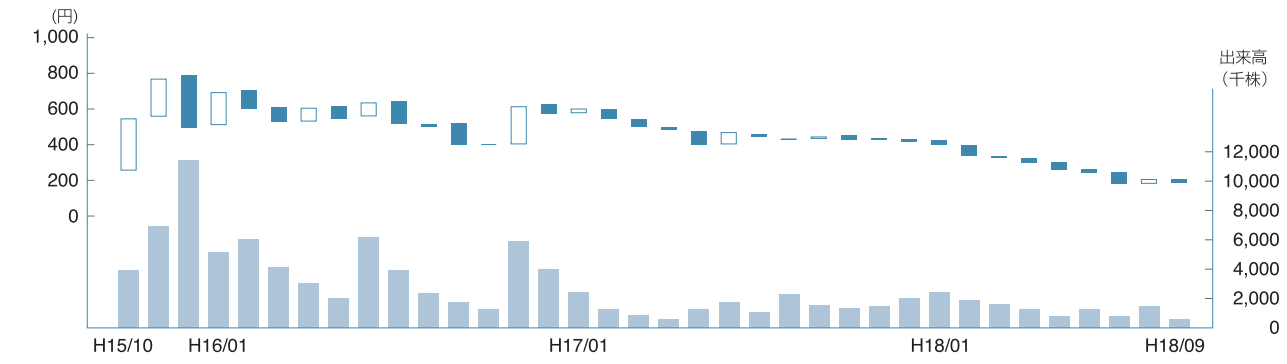
※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

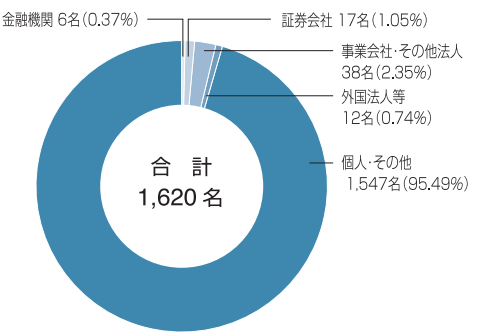
発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	27,652,780株
株主数	1,620名
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
	株	%
全国保証株式会社	14,010,000	51.16
日本振興銀行株式会社	1,320,000	4.82
大阪証券金融株式会社	1,023,000	3.74
コパソックヤマザキインターナショナルホリコンリミテッドアカウトクライアント	912,000	3.33
イーエフジーバンクエスエー	619,000	2.26
ダイワセキュリティーズエスエムピーシーホリコンリミテッド	563,000	2.06
エスアイエスセガインターセトルエー	324,000	1.18
光証券株式会社	296,000	1.08
クレディアグリコールスويسエスエー	280,000	1.02
株式会社ジェイ・フェイス	242,000	0.88

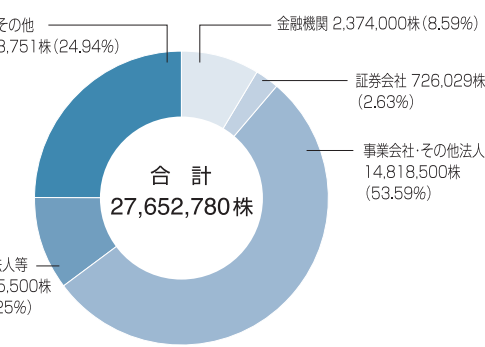
株価の推移 (平成15年10月～平成18年9月)



所有者別分布状況(株主数)



所有者別分布状況(株式数)



会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号	株式会社 イッコー
資本金	43億92百万円
設立	昭和52年3月
本店所在地	〒541-0054 大阪市中央区南本町一丁目3番17号
電話番号	06-6263-1500(代表)
事業内容	事業者向け資金の貸付及び商業手形割引
営業所	17店舗
(関東・甲信越)	宇都宮支店 大宮支店 船橋支店 池袋支店 新橋支店 八王子支店 川崎支店
(東海)	浜松支店 名古屋支店
(近畿)	大阪中央支店 新大阪支店 堺支店 神戸支店 姫路支店 奈良支店
(四国)	松山支店
(九州)	福岡支店

(注) 松山支店は、平成18年11月30日付にて閉鎖いたしております。
従業員数 153名(男性 115名／女性 38名)
(注) 1.上記従業員数には、臨時従業員46名、出向社員4名、嘱託社員4名を含んでおりません。
2.上記従業員数には、受入出向者1名を含んでおります。

役員 (平成18年9月30日現在)

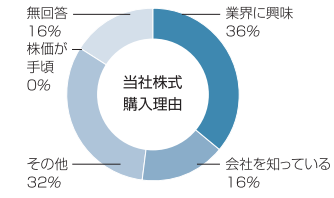
代表取締役社長	岡本 隆 男
常務取締役	高柳 芳 信
取締役	多田 大 作
取締役	岸井 勤
取締役	尾崎 田 貴 男
常勤監査役	尾崎 忠 夫
常勤監査役	鎌野 幸 夫
監査役	内藤 欣 也
仮監査役	小西 貞 行

(注) 1. 平成18年7月4日付にて取締役浅川忠俊氏、平成18年7月11日付にて取締役生島満、杉本英一郎及び監査役裏田素平の3氏は、辞任により退任いたしました。
2. 小西貞行氏は平成18年9月15日付で、大阪地方裁判所の決定通知を受け仮監査役(一時監査役職務代行者)に就任いたしました。
3. 監査役内藤欣也及び仮監査役小西貞行の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第30期事業報告書アンケート結果

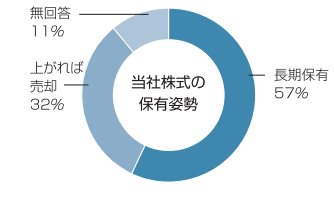
前期の事業報告書において実施させていただきましたアンケートに、ご回答を頂戴しましてお礼申し上げます。集計結果をご報告させていただきます。

Q1.当社株式購入理由



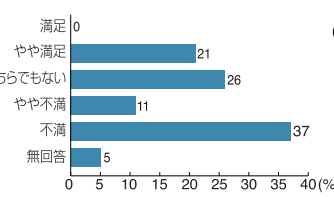
■「業界に興味」と「会社を知っている」で半数を超える。

Q2.当社株式の保有姿勢



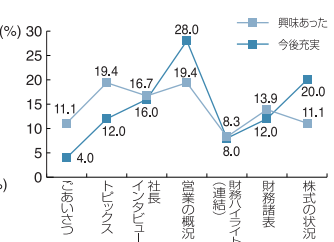
■長期保有が半数を上回る。

Q3.当社への満足度



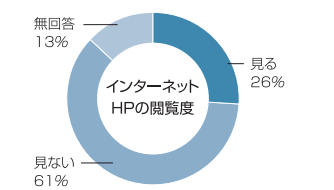
■株価下落による不満が大きい。

Q4.事業報告書で興味のある項目



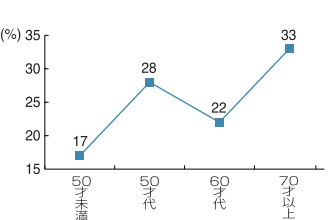
■今後「営業の概況」及び「株式の状況」についての充実化がのぞまれている。

Q5.インターネットHPの閲覧度



■IR情報のインターネットの活用度は26%である。

Q6.回答者年齢人数分布



■回答数が少なかったため、全体の年齢分布と一致するか不明。

今後も定期的にアンケートを実施したいと思いますので、ご協力よろしくお願いいたします。